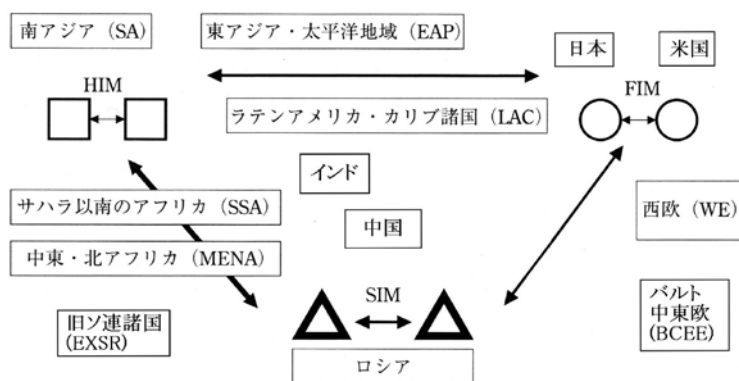


強力な外的圧力が加かった場合、システム的变化はエージェント同士の相互影響というレベルではなく、もっと根本的に変化する可能性があるからである。また、第8章で著者は、移行諸国において公共支出の対GDP比が高いことを、過去の国家本位システムの名残りとしてとらえ、バルト・中東欧諸国も国家本位システムから脱しきれていないと評価しているが、ポーランド経済の実情をみると違和感を禁じ得ない。たとえばポーランドの場合、地方政府（基礎自治体）の役割が大きいですが、これを「政府」支出にまとめてしまうことは、問題の本質を見えなくしてしまう。地方政府は地域インフラ整備、地域企業支援や教育など、地域企業本位システムを育成する側で機能する。地方自治の促進が国家本位システムを強化するとはいえないだろう。

最後に、この国際比較システム理論を通じて見えてくる将来の世界システムは大いに気になるところである。図2は、著者が最近モディファイした諸経済地域の位置の概観図である。基本的には著書と変わりが無いが、バルト・中東欧諸国はよりいっそう西欧に近づく可能性が示されている。また、中国、インドは3極の中心に位置している。今後中国、インドといった多極的なシステムが世界経済を主導していく可能性が高いとすると、それらのシステムの内外のエージェントに対する影響力は甚大で、社会主義体制崩壊以降、米国型に収斂すると思われていたシステムは、21世紀半ばにおいては全く違ったベクトルを持って発展していくことになるのだろうか。しかしながら、著者が予想するように中国、インドが安定して現在のシステムを発展できるかどうかは議論があるところであるし、21世紀半ばにこの3極構造が有効な分析枠組みとして残るのかも定かではない。しかしながら、当面の方向を探る上では、説得の場がきわめて重要になってくるという説には強く同意できるだろう。

(岡山大学大学院社会文化科学研究科)

図2 支配的システムの相互作用の軸で整理した諸経済地域の位置



出所: Solomon I. Cohen (2012) Exploratory Models of Distinctly Behaving Economic Systems (mimeo).

田畑伸一郎・江淵直人編著

『環オホーツク海地域の環境と経済』（スラブ・ユーラシア叢書11）
（北海道大学出版会，2012年，iv+280pp）

徳永昌弘

本書は、北海道大学の低温科学研究所とスラブ研究センター、ならびに北見工業大学未利用エネルギー研究センターの3機関による学際的共同研究プロジェクト「環オホーツク環境研究ネットワークの構築」の中間的な成果発表として出版された (p. 1)。「スラブ・ユーラシア世界」の情勢を広く世に伝えるために、スラブ研究センターが2006年6月から刊行中のスラブ・ユーラシア叢書の第11弾で、本叢書では初めての試みとなる文理連携型の編纂が最大の特徴である。

序章で上記の共同研究プロジェクトの目的と概要を述べた後、第1部「オホーツク海のエコシステム」（第1章～第5章）は、低温科学研究所と未利用エネルギー研究センターのスタッフを中心にまとめられ、ロシア、中国、米国などの研究機関と共同で調査して得られたデータに基づいて、環オホーツク海地域の海洋循環・海氷生成（第1章）、

鉄供給・循環（第2章，第3章，第5章），海洋環境と気候システムの関係（第3章），メタンシープ・メタンハイドレートの賦存状況（第4章）などが論じられている。その際，オホーツク海の豊かな生態系を支える鉄供給システムにおいて，アムール川流域の果たす役割が非常に大きいことから（第5章），オホーツク海に直接面したロシア極東の4地方（サハリン州，ハバロフスク地方，マガダン州，カムチャツカ地方）と日本の北海道に，アムール川の本流と主要な支流沿いに位置するロシア極東南部と中国東北部を加えて，環オホーツク海地域と呼んでいる（表見返しを参照）。

続いて，第2部「環オホーツク海地域の資源開発と経済」（第6章～第10章）では，スラブ研究センターの研究ネットワークを活かした人材を配して，環オホーツク海地域の持続的発展に向けた展望と課題が各章のテーマに沿って展開されている。経済発展と社会発展の概要を描写した第6章と第10章の間に，環オホーツク海地域の経済と社会を支える石油・天然ガス（第7章），水産物（第8章），木材（第9章）の資源開発の現況，成果，問題点などを扱った論考が置かれ，主に経済面から環オホーツク海地域の潜在力が評価されている。ただし，第2部では，分析対象が環オホーツク海地域の一部に限定され，オホーツク海域の北海道漁業を論じた第8章の他は，事実上ロシア極東の地域研究となっている。最後に，終章では本論の内容を踏まえながら，今後の共同研究の方向性を示した上で，環オホーツク海地域の環境保全の重要性を強調して本書の結びとしている。

日本の自然科学系の研究者を中心としてロシアの研究機関が主要なカウンターパートを務めた共同研究は，本プロジェクトの他にいくつか見られる。アカデミアの世界に限定しても，評者の知るかぎり，本プロジェクトの姉妹編と言える「アムール・オホーツクプロジェクト」（白岩，2011），極北シベリアの永久凍土研究（福田，1996），「シベリアの真珠」バイカル湖の生態系研究（森野・宮崎，1994），ロシア極東の森林開発・政策に関する研究（柿沢・山根，2003）などが挙げられる。さらに，文理連携型を含めれば，スラブ研究センターが組織したサハリン大陸棚の石油・天然ガスの開発と環境に関する研究や（村上，2003），総合

地球環境学研究所による中央ユーラシア半乾燥域の環境史研究プロジェクトがある（窪田，2012）。各々のテーマから推察されるように，いずれも環境研究の一環として行われ，ロシア領内の野外調査で得られたデータを用いて，興味深い研究成果を内外に発信してきた。その延長上に本書もあり，地球環境における環オホーツク海地域の重要性を鑑みて，文理連携型の研究体制で計10編の論文が収められている。

本書の第1部に対する論評は評者の力量を超える作業であり，学会員諸氏の関心も第2部にあると考えられることから，以下では後者を中心に取り上げ，前者には必要に応じて言及していきたい。また，各章を要約しながら内容を紹介するのではなく，環オホーツク海地域の持続的発展という観点から，どのようなメッセージが発信されているかを明らかにした上で，評者の見解を交えながら本書全体を俯瞰したい。

第6章「環オホーツク海地域の経済発展」（田畑伸一郎）と第10章「ロシア極東の人口減少問題」（田畑朋子）を読み比べると，ロシアの環オホーツク海地域（≒ロシア極東連邦管区）が置かれた立場の難しさが理解できる。端的に言えば，21世紀に入りアジア・太平洋諸国・地域の一員として本来あるべき関係を取り戻しつつ，連邦政府の強力なイニシアチブの下で良好なマクロ経済実績を達成したが，その恩恵が地域住民に十分に行き渡らず，1990年代初頭から続く人口流出に歯止めがかからないことである（p. 160）。

本書の中では触れられていないが，ロシア経済の急成長を止めた2008年秋以降のグローバル金融危機はロシア極東を素通りしたかのように，危機の最中でも極東経済は成長を続けていた。2009年におけるGDP（国内総生産）もしくはGRP（地域総生産）と鉱工業生産の成長率は，全国の7.8%減（GDP）と9.3%減に対し，極東では1.5%増（GRP）と7.6%増であった。こうした経済成長を下支えしていたのは，連邦政府によるエネルギー開発向けのインフラ基盤整備に関するビックプロジェクトと，ウラジオストクでのAPECサミット開催に向けた投資プログラムである（ミナーキル，2012）。しかしながら，このような投資プロジェクトは一過性の性格が強く，地場産業の発展や雇用の場の

確保を通じて地域経済を安定的な成長路線に乗せることは難しい。現に、大陸棚の石油・天然ガス開発によって極東経済全体を牽引するまでになったサハリン州でも、巨額投資による雇用増の効果は限定的で人口流出が続いている (p. 258, 264)。大規模な資源開発プロジェクトは、いわゆる「ビッグ・プッシュ」として後背地を経済発展の軌道に乗せる役割を果たせたとしても、その持続的発展は望めない。

この問題に対する本書の回答は明快で、住民の生活水準向上と雇用創出を伴う製造業の発展が必要であると述べている (pp. 161-162)。1990年代にロシア極東の人口流出と雇用の減少がほぼ同じペースで並進した点を踏まえ (p. 261)、長期的な雇用増を見込める産業が発展すれば、その人口動態は改善する可能性が高い (p. 266)。実際、連邦政府は地域経済に一時的な悪影響を与えることは承知の上で、中古車輸入関税の引き上げ (2009年) や丸太輸出関税の引き上げ (2007年から段階的に実施中) を通じて、製品の加工度を少しでも上げる方針の下で製造業の育成を図っている。あわせて、極東で現地生産された完成車の鉄道輸送料の無償化 (2010年)、木材工業で使用される機械設備類の輸入関税と製材品の輸出関税の免除 (2007年)、林業分野の優先的投資プロジェクトにおける森林区画利用料の減免 (2007年) などの優遇策によって、外資の誘致を図っている。その成果はすでに現れており、自動車に関しては韓国企業と日本企業がウラジオストクで組立生産を開始し (p. 162)、林業の分野では中国の黒竜江省の企業が極東地域での投資を増やしている (pp. 240-241)。

第7章「ロシア極東・東シベリアにおけるエネルギー開発」(本村眞澄)、第8章「オホーツク海の水産資源と漁業」(西内修一)、第9章「環オホーツク海地域における木材の生産と貿易」(封安全) は、それぞれ石油・天然ガス、水産物、木材の資源開発を取り上げている。いずれも環オホーツク海地域の経済を支える重要な産業で、特に日ロ間の対外貿易や経済協力の主力となる産品を生み出してきただけでなく、同地域の自然環境と生態系に多大な影響を与えてきた。

例えば、2009年春に日本へのLNG (液化天然ガ

ス) 輸出を始めたサハリンII プロジェクトは、十分な地滑り・浸食防止対策を施さなかったパイプライン敷設工事の不備と生産施設からの規定量を超えた排水の流出を理由に開発許可が一度取り消された。この問題は、本プロジェクトのコスト増の後処理や、外資のコンソーシアムからガスプロムへの権益譲渡交渉と絡み合って進展したため、ロシア側に対する疑心暗鬼やさまざまな憶測を呼んだが、想定外の深刻な環境汚染が発生していたことは紛れもない事実である。この点は内外の環境NGOから厳しく非難され、当初は融資者の一人として名を連ねていたが後に離脱したEBRD (欧州復興開発銀行) も、繰り返し改善を要求していた。昨年末に全面開通した東シベリア・太平洋パイプラインでも、稼働後まもなく2件の原油漏洩事故が発生した。同パイプラインの敷設をめぐるのは、主要な経由地のサハ共和国を中心に計画段階から反対運動が起きていたため、自社のパイプラインの安全性を強調してきたトランスネフチに対する信頼性は大きく低下した。パイプラインに対する一般市民の不信感の背景には、ソ連時代から石油・天然ガスの流出事故が多発し、1989年6月にはウラル地域で死者300人を超す大惨事を起こした経緯がある。また、ロシア極東の無秩序な森林開発も内外の批判を浴び、先住民コミュニティの保護の問題と絡み合いながら、開発と環境のあり方が問われてきた。当地に進出した外資系企業に対して地元政府が環境規制を緩和したために林地の荒廃が進行したケースや、政府首脳自らが森林の違法伐採を組織化していた疑いのあるスキャンダルが明るみに出るなど、極東地域の森林開発は環境NGOの間でもっとも評判の悪い事案のひとつである¹⁾。

本書を一読すると、環オホーツク海地域の持続的発展という視点で資源開発の展望を考えると、我々は実に多くの事柄に目を配らなければならないことが分かる。いくつか紹介すると、エネルギー資源開発は地域の安全保障上の問題にとどまらず、多様な参加者 (資源保有国・消費国、投資家、企業など) の緊密な連携の所産であり、当該地域での社会秩序の構築と安定化に貢献する (p. 193)。栽培漁業 (サケ類の孵化放流漁業やホタテガイの地まき放流漁業) の成功は、オホーツク海域の水

産資源の持続的利用と地域漁業の経営安定や生産性向上に寄与してきたが、その規模はすでに自然環境の収容力の限界近くまで達した模様で、今後は生息数の調整が必要になる (pp. 198-201, 216-217). ロシア極東では木材の違法伐採と輸出が慢性化する一方で、全体の伐採量は許容された量の6分の1に満たない (pp. 236-239). 乱伐・密伐は許されないが、伐倒駆除や衛生伐などの営林作業をしなければ森林が荒れることはよく知られている。そして、第5章「オホーツク海の命運を握るアムール川」(白岩孝行)で述べられているように、アムール川流域の森林はオホーツク海や親潮域の生物生産を支える巨大な魚附林(うおつきりん)である。それゆえ、同流域の陸面環境の劣化は環オホーツク海域の水産資源に悪影響を及ぼす可能性が高い (pp. 128-137).

最後に、やはり環オホーツク海地域の持続的発展という観点から、今後の課題となりうる論点を提示することで、本書への批評に代えたい。

第一は、歴史家フィオナ・ヒルと経済学者クリフォード・ガディの共著『シベリアの呪い』が提起した問題にどのように向き合うかである。彼らによると、シベリア(同書では極東もシベリアに含まれている)は「未開発」(underdeveloped)ではなく「誤開発」(misdeveloped)の状態にあり、領土ではなく経済が大きすぎるという(Hill and Gaddy, 2003, p. 186)²⁾。この議論に従えば、ソ連崩壊後のロシア極東経済の縮小と人口流出は地域経済の最適規模に向けた調整過程であり、そこが持続的発展の第一歩である。換言すれば、当地からの人口流出を政策的に食い止めることは無用であり、国家が深く関与する大規模な開発プロジェクトは「誤開発」の上塗りという事態を招きかねない。仮にロシアにおけるエネルギー開発の「東方シフト」が経済面で正当化できるとしても、資源開発とは無関係の産業の育成や定住者の居住を前提にした生活基盤の整備を進める必要はないであろう。本書の第6章で述べられているように、「現在採掘されている極東の石油・ガス資源も、近い将来ではないにせよ、いずれ枯渇するということを肝に銘じる必要がある」(p. 161)ならば、いずれは不可避の鉱区閉鎖と現地撤退を見越した最小限の開発投資こそが、環境面での負荷

を抑制するという意味でも、持続的発展の概念に合致した成長戦略と言えるかもしれない。

第二は、環オホーツク海地域の持続的発展の担い手の問題である。フィンランドのヨエンスー大学(現東フィンランド大学)とロシアの独立社会学研究センターの共同研究によると³⁾、極東地域と同様にロシアの辺境に位置し、林業が盛んな北西地域で、森林認証制度の導入などを通じて持続的な森林開発の基盤整備に尽力したのは、現地企業を買収した欧米系の外資であった。逆に極東地域では国内企業の手の中に所有権が留まったため、環境に配慮した経営手法が根づかず、むしろ無分別な開発性向を助長したという。ロシア国内に持続的発展の担い手はいないとする見方を言外に含むような議論に疑問の余地は残るが、同国ではEU(欧州連合)発の環境基準・標準がしばしば適用されていることも事実である(有鉛ガソリン規制や省エネ性能表示など)。

この点で興味深い取り組みが、ロシアのマクドナルドが発表した英国のMSC(海洋管理協議会)による認証ラベルの導入である。本制度は天然魚の乱獲防止を目的として、第三者機関の専門家が漁法や資源管理などを審査した後に、漁業者や加工業者に認定証を発行する。ウラジオストクのロシアスケトウダラ協会の会長が、「これは200カイリ規制の大波と同じだ」と語ったように、この取り組みはロシアのオホーツク海域での漁業のあり方を根本から揺るがす可能性がある。本書の第8章で示されているように、スケトウダラ魚はオホーツク海漁業の主力で、そのすり身は加工食品の原料として広く用いられているからである(pp. 201-204)。マクドナルドが提供する看板商品のひとつのフィレオフィッシュもスケトウダラを原料とするが、MSC認証ラベルの導入を機に国内で獲れた魚の使用を完全に止めたため、ロシアのスケトウダラ魚は大口の顧客を失う羽目になった。オホーツク海域を含め、全国的な社会問題になっている密漁と乱獲を防止する有効な仕組みが構築されないかぎり、ロシアの事業者がMSC認証を取得することは難しいと言われているため、見方を変えれば、この認証制度が同国の漁業を変えていく重要な契機になる可能性はあるだろう⁴⁾。

第三は、環オホーツク海地域における公害・環境問題の事例研究を通して、当地の環境ガバナンスの現状を考察し、その改善に繋がる教訓や課題を見出していくことである。日本でも大きく報道されたが、アムール川の上流域に位置する中国の吉林省吉林市において2005年11月に発生した石油化学コンビナートの爆発事故で、多量の有毒物質が第二松花江（アムール川支流）に流出した。地元当局によって事実の隠蔽が図られ、10日後に事態が発覚した際には、下流域のハルビンやハバロフスクの住民の間でパニックを引き起こした (pp. 118-119)。さらに、2006年2月に北海道のオホーツク沿岸で油の付着した多量の鳥の死骸が発見された事件では、海流の動きから判断してロシアの領海で油の流出が起きたと考えられたが、日本からの問い合わせに対してロシア側は情報開示に応じなかったという (pp. 135-136)。以上の事案は、環オホーツク海地域における環境ガバナンスの実態を端的に表している。環境破壊・汚染の発生過程は因果関係の連鎖であり、その解明には事例研究の蓄積を通して経験を積み重ねていくしかない。その際、本書の第5章で強調されているように、人文・社会科学的なアプローチが問題の解決策に欠かせないのであれば (p. 136)、それを磨き上げていく地道な作業が今後は求められよう。

(関西大学商学部)

注

1) 以上の叙述は、徳永 (2013, pp. 61-63, 121) に基づく。

2) しばしば誤解されるが、ヒルとガディはロシアの広大な領土が経済発展の桎梏になると主張しているわけでない。この点は、同書の第4章の論題「地理は宿命にあらず」(geography is not destiny) から明らかで、単なる土地の広さを問題にしているわけでも、ましてや北方領土をはじめとする領土問題と結びつけているわけでもない。気候や地形に代表される自然環境と経済発展の間に因果関係を求めているのは、学術的な移行経済研究と実際の市場経済化政策の両面で大きな足跡を残したジェフリー・サックスらによる一連の研究で、世界貿易へのアクセスが困難な地域（通年運航可能な海路から100キロメートル圏外の地域）の存在は経済発展にマイナスの影響を及ぼすと主張する (Mellinger et al., 2000)。その代表格がアフリカ大陸とユーラシア大陸で、シベリア・極東地域は後者の中心を占める。

3) 詳細は、徳永 (2013, pp. 129-130) を参照。

4) ロシアのマクドナルドによる MSC 認証ラベルの導入の動きとその余波については、『朝日新聞』2013年1月25日付の記事「ロシアの魚 使わない：マクド、乱獲防ぐ認証導入」を参照。

参考文献

- 柿沢宏昭・山根正伸編著 (2003) 『ロシア 森林大国の内実』日本林業調査会。
 窪田順平監修 (2012) 『中央ユーラシア環境史1・2・3』臨川書店。
 白岩孝行編 (2011) 『魚附林の地球環境学：親潮・オホーツク海を育むアムール川』昭和堂。
 徳永昌弘 (2013) 『20世紀ロシアの開発と環境：「バイカル問題」の政治経済学的分析』北海道大学出版会。
 福田正巳 (1996) 『極北シベリア』岩波書店。
 ミナーキル, P.A. (2012) 「極東ロシア：経済危機とAPECを終えて」『ポストーク』第12号, pp. 5-6。
 村上隆編著 (2003) 『サハリン大陸棚石油・ガス開発と環境保全』北海道大学図書刊行会。
 森野浩・宮崎信之編 (1994) 『バイカル湖：古代湖のフィールドサイエンス』東京大学出版会。
 Hill, F. and Gaddy, C. (2003) *The Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia out in the Cold* Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
 Mellinger, A., J. Sachs and J. Gallup (2000) *Climate, Coastal Proximity, and Development*, in Gordon Clark, Maryann Feldman and Meric Gertler (eds.), *The Oxford Handbook of Economic Geography*, Oxford, New York: Oxford University Press, pp. 89-107.

Anders Åslund and Valdis Dombrovskis, How Latvia Came Through the Financial Crisis

(Peterson Institute for International Economics, 2011, xvii+140 pp)

井上 武

2000年代の前半、欧州で最も高い経済成長を達成したのはバルトの小国、ラトビアであった。同国は2004年の欧州連合 (EU) 加盟に先立ち、外国から多くの資本を呼び込むことに成功し、2000年から2007年の間、欧州域内で最も高い経済成長率を達成した。しかし、2007年後半以降、国内景気